

報道発表

平成16年6月24日
内閣府
財務省

第1回法人企業景気予測調査（平成16年4 - 6月期調査）について

調査の概要

調査時点 平成16年5月25日

調査対象期間 判断項目：16年4～6月期及び6月末見込み、16年7～9月期及び9月末見通し、16年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：16年度上期実績見込み及び16年度下期見通し
ただし、設備投資額は16年4～6月期見込み、16年7～9月期計画、16年度下期計画

調査対象企業の範囲 資本金1千万円以上の法人企業

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,179,150	6,476	31,029	1,141,645
	標本法人数	14,269	5,290	3,762	5,217
	回答法人数	11,117	4,601	2,712	3,804
	回収率(%)	77.9	87.0	72.1	72.9
製造業	母集団法人数	210,740	2,418	7,327	200,995
	標本法人数	4,357	1,981	934	1,442
	回答法人数	3,581	1,789	729	1,063
	回収率(%)	82.2	90.3	78.1	73.7
非製造業	母集団法人数	968,410	4,058	23,702	940,650
	標本法人数	9,912	3,309	2,828	3,775
	回答法人数	7,536	2,812	1,983	2,741
	回収率(%)	76.0	85.0	70.1	72.6

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

16年4～6月期の貴社の景況判断BSIを全産業で見ると、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は16年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI

(単位: %ポイント)

		16年4～6月 現状判断	16年7～9月 見通し	16年10～12月 見通し
大企業	全産業	7.2	12.2	12.9
	製造業	8.9	13.4	13.5
	非製造業	6.1	11.4	12.5
中堅企業	全産業	2.4	8.4	12.7
	製造業	4.4	13.3	16.2
	非製造業	4.5	6.9	11.7
中小企業	全産業	23.1	13.6	4.5
	製造業	16.4	12.8	0.9
	非製造業	24.6	13.8	5.3

(注) 金融・保険業を含む。

国内の景況

16年4～6月期の国内の景況判断BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は16年7～9月期は「下降」超幅が縮小し、16年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI

(単位: %ポイント)

		16年4～6月 現状判断	16年7～9月 見通し	16年10～12月 見通し
大企業	全産業	25.3	19.9	13.9
	製造業	25.2	19.8	12.1
	非製造業	25.5	19.9	15.0
中堅企業	全産業	19.4	16.3	15.5
	製造業	23.4	17.2	17.1
	非製造業	18.1	16.0	15.0
中小企業	全産業	9.4	5.2	0.2
	製造業	0.8	3.8	1.7
	非製造業	11.2	5.5	0.1

(注) 金融・保険業を含む。

売上高

16年度は、1.2%の増収見通しとなっている（上期1.2%の増収見込み、下期1.2%の増収見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	16年度	前年同期比増減率(%)	
		上期	下期
売上高	1.2	1.2	1.2
製造業	3.5	5.8	1.4
非製造業	0.2	0.8	1.1

経常利益

16年度は、9.7%の増益見通しとなっている（上期8.0%の増益見込み、下期11.2%の増益見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	16年度	前年同期比増減率(%)	
		上期	下期
経常利益	9.7	8.0	11.2
製造業	11.7	12.1	11.4
非製造業	8.7	5.8	11.1

設備投資

16年度は、6.4%の増加見通しとなっている（上期11.4%の増加見込み、下期2.0%の増加見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	16年度	前年同期比増減率(%)	
		上期	下期
設備投資	6.4	11.4	2.0
製造業	19.8	33.3	8.4
非製造業	0.3	1.7	1.1

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない。金融・保険業を含む。

雇 用

16年6月末時点の従業員数判断BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

(単位: %ポイント)

		16年6月末 現状判断	16年9月末 見通し	16年12月末 見通し
大企業	全産業	3.4	3.1	3.5
	製造業	0.0	0.5	0.6
	非製造業	5.5	5.2	6.0
中堅企業	全産業	6.0	5.5	6.5
	製造業	1.4	2.4	5.4
	非製造業	7.4	6.5	6.9
中小企業	全産業	4.3	5.2	7.6
	製造業	8.9	7.2	6.3
	非製造業	3.3	4.7	7.9

(注) 金融・保険業を含む。

収益改善のための方策

収益改善のための方策を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「国内販売の拡大」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業では「その他のコスト抑制」、中小企業では「人件費の抑制」となっている。

第3位は、大企業では「新商品・新技術の開発」、中堅企業、中小企業では「仕入価格の抑制」となっている。

(回答社数構成比: %)

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	国内販売の拡大	71.2	その他のコスト抑制	44.0	新商品・新技術の開発	39.5
	製造業	国内販売の拡大	63.7	新商品・新技術の開発	60.2	仕入価格の抑制	37.9
	非製造業	国内販売の拡大	76.2	その他のコスト抑制	49.6	人件費の抑制	35.3
中堅企業	全産業	国内販売の拡大	74.0	その他のコスト抑制	44.1	仕入価格の抑制	37.8
	製造業	国内販売の拡大	74.5	新商品・新技術の開発	50.3	仕入価格の抑制	44.6
	非製造業	国内販売の拡大	73.9	その他のコスト抑制	46.3	人件費の抑制	38.7
中小企業	全産業	国内販売の拡大	60.2	人件費の抑制	46.5	仕入価格の抑制	42.0
	製造業	国内販売の拡大	67.2	人件費の抑制	44.3	仕入価格の抑制	42.6
	非製造業	国内販売の拡大	58.8	人件費の抑制	47.0	仕入価格の抑制	41.9

(注) 1. 10項目中3項目以内の複数回答

2. 「その他のコスト抑制」とは、「仕入価格の抑制」、「人件費の抑制」、「借入金等債務の圧縮」以外のコスト抑制をいう。

連絡・問い合わせ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部
Tel. 03-3581-0534 (ダイヤルイン)
内閣府経済社会総合研究所ホムページ
http://www.esri.go.jp/
財務省財務総合政策研究所調査統計部
Tel. 03-3581-4111 (内線) 5327, 5163
財務省ホムページ
http://www.mof.go.jp/